



日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN, Fall 2015 (Vol.22, No.4)

「戦後70年談話」に関する報告書を安倍首相に提出



さる8月14日、安倍首相はいわゆる「戦後70年談話」を発表したが、この談話については、その発表に至るまで日本内外にて、発表すべきか、せざるべきか、発表するとすればどのような内容の談話を発表すべきか、について侃々諤々の議論が行われていた。

そのような中、当フォーラムは、さる7月30日にその政策委員会と緊急提言委員会の拡大合同会議を「拡大政策委員会」として開催し、伊藤憲一政策委員長、田久保忠衛緊急提言委員長、島田晴雄副政策委員長（上写真）など

24名の政策委員、緊急提言委員の出席を得て、「戦後70年安倍首相談話」のあるべき姿をめぐる縦横に、かつタブーなき議論を交わした。

■拡大政策委員会での議論

冒頭、伊藤憲一政策委員長より「本来なら、われわれ日本国際フォーラムとしては、方向性をもった政策提言を取りまとめて、安倍首相に提出すべきところだったが、今回は時間的制約によりそれが叶わなかった。ついては、今回は、われわれの内輪の討議内容をそのまま速記録の形にとりまとめて、安倍首相に提出することで、その責任を果たしたい」との提案があり、満場一致で了承された。

ちなみに、政策委員会は2007年3月22日にも「歴史認識問題について」のテーマで今回と同様の形式の拡大会合を開催しており、靖国神社問題や従軍慰安婦問題などについて議論し、大き

な反響を得たが、今回は、質量両面でそのときの議論を上回る議論ができたのではないかと、との声も聞かれた。

■安倍首相への「報告」

拡大政策委員会においては、右から左まで幅広い議論が表明されたが、その速記録は、「報告書」（下写真）としてさる8月10日に、安倍首相に提出された。同日付『産経新聞』は、「70年談話 民間識者ら議事録提出」との見出しでこれを報じた。

なお、今回の「拡大政策委員会」の「報告」については、結果的に、当フォーラムの政策提言活動の新しいあり方を開拓することができたのではないかと、との声も聞かれ、評価された。



他ページの内容

ページ

- 「新時代の日米同盟」に求められるソフト・パワー…… 2
- ウクライナ危機と日本外交…… 2
- 新段階に入った日米同盟…… 2
- 領土海洋問題…… 2
- 百花斉放から：試練に直面する日本の対露外交…… 3
- 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文…… 3
- 最近の国際金融情勢…… 3
- 欧州連合（EU）から見たロシア…… 3
- 「後退するアメリカ」でよいのか…… 4
- 少子高齢化と日本の安全保障…… 4
- JFIR活動日誌…… 4

伊藤理事長、交詢社フォーラムで提言

さる6月14日、大手町サンケイプラザにて、交詢社主催、産経新聞社後援の第7回「交詢社オープンフォーラム」が「日本の進むべき道：戦後七十年を振り返って」のテーマで開催され、約600名の聴衆が参加した。当フォーラムの伊藤憲一理事長がパネルディスカッションのコーディネーターを務めたが、当日の伊藤理事長の発言概要は次のとおり。



日本国際フォーラムは1996年にチェチェン（当時ロシアとハサビュルト休戦協定を結び、準独立国の地位にあった）からヌハーエフ副首相を団長とする使節団を日本に招いたことがあるが、そのときヌハーエフ団長から平和と自立を求めるチェチェンの人々の痛切な願いを聞いた。その後、ロシアは休戦協定を破棄して、第二次チェチェン戦争を開戦したが、当時、私は「このまま放置すれば、ロシアは必ずその触手を他の隣接諸国にも伸ばすだろう」と予言し、その通りになった。国際社会は「力による現状変更」を芽のうちに摘み取る必要がある。その意味では、現在世界は分岐点にある。日本の進むべき道も、自ずと明らかなのではないだろうか。

「新時代の日米同盟」に求められるソフト・パワー

当フォーラムは米国防大学国家戦略研究所（INSS）との共同研究「新段階の日米同盟のグランド・デザイン」の成果を「日米共同政策レポート」として取りまとめ、さる3月31日に日本政府に提出したが、当フォーラムは6月19日、主査の**神谷万丈当フォーラム理事**（写真）を第274回国際政経懇話会の講師に迎えて、同レポートの核心となる考え方について、次のような講話を聴いた。

21世紀の世界、特に東アジアが直面しているのは、一方で、ハード・パワーの使い勝手が悪くなり、その有効性が

低下しているにもかかわらず、他方で依然、ハード・パワーを用いて対処せざるを得ないような国際問題が顕在化しているという矛盾である。

そのような中で、日米両国が手を携えて目指すべき共通の目標は、第一に、中国や北朝鮮の増大する脅威を目前にして、日米同盟の運用上の有効性と活力を維持することであり、第二に、アジア太平洋地域だけでなく、世界全体の安全保障問題の解決に寄与することである。その前提として必要なのは、まず、日米同盟のハード・パワーをアジア太平洋地域と世界における現実の



脅威と潜在的な脅威に対応するのに十分強力な水準に保つことであるが、さらに、日米同盟を日米以外の国々からも存在価値を認められる魅力的なものとする（そのソフト・パワーを高める）ことである。

．．．

ウクライナ危機と日本外交



六鹿茂夫当フォーラム上席研究員を主査として本年4月に「ウクライナ危機と日本の地球儀俯瞰外交」研究会が発足したことは、本『会報』前号で既報のとおりであるが、同研究会は7月17日午前10時～12時と7月31日にそれぞれ第2回、第3回の研究会合を開催したところ、その概要は次のとおり。

7月17日午前に開催された第2回研究会合（写真）は、同日午後開催の第2回「日・GUAM対話」（当フォーラム姉妹団体「グローバル・フォーラム」と「民主主義と経済発展のための機構GUAM」の共催）とバックツーバックで開催されたため、研究会合にはGUAM加盟4カ国（ジョージア、ウクライナ、アゼルバイジャン、モルドバ）からチェチェラシビリGUAM事務総長のほか、ガリバレンコ・ウクライナ第一副外相など5名が参加して、豪華な顔ぶれとなった。

7月31日の第3回研究会合は、ウクライナ危機の本質とその世界的な意味について、意見を交換した。

新段階に入った日米同盟

当フォーラムは、過去2年度にわたり米国防大学国家戦略研究所（INSS）と研究プロジェクト「新段階の日米同盟のグランド・デザイン」（主査：神谷万丈当フォーラム理事およびジェームズ・プリスタップINSS上席研究員）を共催してきたが、各方面から高い評価を受けたことに鑑み、本年4月にこの研究成果の土台の上に、新研究プロジェクト「積極的平和主義の時代の日米同盟」を発足させた。

研究体制としては、続投する神谷・プリスタップ両主査のほか、日本側で、中西寛（京都大）、細谷雄一（慶應大）、高原明生（東京大）などの学者に加え、飯塚恵子（読売）、伊奈久喜（日経）、加藤洋一（朝日）、榊原智（産経）のメディア関係者が参加し、注目されている。なお、米側からは、マイケル・グリーン、ジェームズ・ショフ、ニコラス・セーチャーニ、ラスト・デミング、ロバート・マニングなどが参加する。

日本側では、早速7月2日と8月7日に2回の研究会合が開催されたが、「現在、日本では、新ガイドライン、安保法制、TPPといった制度化が進みつつあるが、それに伴い、日米同盟も新たなフェーズに入りつつある」との認識が示され、「それに伴い、同盟のオペレーションライゼーションにどのような課題・障害があるのかを明らかにする必要がある」との指摘がなされた。

領土海洋問題

伊藤剛当フォーラム上席研究員・明治大学教授を主査として本年4月に発足した「領土海洋問題と危機管理メカニズムの構築」研究会は、7月10日、23日の2回にわたり研究会合を開催したところ、その概要は次のとおり。

第1回研究会合では、冒頭、伊藤憲一理事長より「本研究会は、その先行事業である『アジア太平洋地域のシンクタンク・ネットワーク形成』研究会の研究成果が各方面から高く評価され、その延長線上でさらに充実した成果を期待されている」との発言があり、次に、伊藤剛主査より「先行研究では各国研究機関との『交流』という側面が強かったが、この研究会では具体的な政策課題について、より本格的な掘り下げた議論をしてゆきたい」との発言があった。

第2回研究会合（写真）にはアジア・太平洋諸国よりデビッド・アラセ米ジョンズホプキンス大学教授など10名のアジア・太平洋地域問題の専門家が出席し、活発な意見交換が行われた。



百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<http://www.jfir.or.jp>) 上のe-論壇「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

試練に直面する日本の対露外交

日本国際フォーラム評議員 袴田 茂樹

ロシアのメドベージェフ首相が8月22日に択捉島訪問を強行し、プーチン大統領の年内訪日による領土交渉の進展を期待していた日本政府に冷水をかけた。ウクライナ問題を背景として欧米諸国が対露批判を強めているなかで、これまでロシアへの制裁も批判も控え目にしてきたわが国に対し、このロシアの対日強硬姿勢は何を意味するのか。わが国として、どのように対応すべきなのか。

日本政府には戸惑いの声もあるようだが、ここは迷うべきではない。「北方4島の帰属(主権)は未定」と両国政府が公式に認めているのに「4島が露領であるのは、第二次大戦の結果だ」と言い始めたのは、プーチン大統領だ。両国外務省は何十年も議論をし尽くしているが決定権は

なく、いま残されているのは両国首脳の見解だけだ。この状況で、日本としてロシアにどう対応すべきか。

わが国は北方領土問題に関してしばしばロシアを批判するが、行動が伴わない。時には逆の行動さえとる。したがって、「日本の抗議は単なる儀式であり、それには死ぬまで付き合ひましょう」と、プーチンの右腕イワノフ大統領府長官などから揶揄される。結局問われているのは、今年プーチン大統領を日本に招くのは国家として正しい行動なのか、国家主権の問題でまた誤解を招くことにならないか、ということである。ロシアとの良好な長期的関係の構築は必要だが、それと個々の問題への対応は、はっきり区別すべきだ。

(2015年7月30日付投稿、8月25日付修正)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

8/30 「『安倍談話』を評価する」(加藤成一)
8/17 「戦後70年の8月に思う」(四方立夫)
8/3 「今こそアベノミクスの成功に注力すべき」(角田勝彦)
7/28 「抜本的な地球温暖化対策の必要性」(船田元)

7/13 「注目される米越関係の『戦略化』」(鍋嶋敬三)
7/8 「イラン核交渉とプライドの問題」(水口章)
6/24 「『半可通』にはわからない安全保障の機微」(小林正巳)
6/7 「長期エネルギー需給見通し小委員会について」(荒木福則)

最近の国際金融情勢



第276回国際政経懇話会は、7月21日、山崎達雄財務省顧問(前財務官)(写真中央)を講師に迎え、表題のテーマについて、次の講話を聴いた。

世界経済全体の見通しについては、緩やかな成長が予想される。米国経済については、今年第一四半期の成長率に落ち込みが見られたが、これは大雪などの悪天候、西海岸での港湾スト、石油価格下落に伴う関連設備投資の低迷などといった一時的要因に依るもので、今後中長期的には力強い成長の回復が予想される。EU経済については、ギリシャ問題を内部に抱えているものの、実体経済への影響は限定的であり、さらに2010年の欧州危機以来の不良債権問題が徐々に解消されてきているので、今後は緩やかながら成長に向かうものと考えられる。新興国経済については、第一四半期の成長率に落ち込みが見られるが、これはブラジル経済、ロシア経済のマイナス成長が反映されたもので、ASEAN経済やインド経済はそれぞれに力強い成長を続けている。そのような中で、ギリシャ、中国、ウクライナの各国経済の動向が、今後の世界経済のリスク・ファクターになっているといえる。

欧州連合 (EU) から見たロシア

さる7月14日、ユアン・ミルチャ・バシク欧州議会副議長(写真中央)は、当フォーラムの第114回外交円卓



懇談会において、表題のテーマについて、次のように述べた。

ロシアは第一次大戦によって一旦大幅に領土を喪失したが、第二次大戦前夜にはみごとに領土大国に復活を遂げていた。この歴史的教訓から中東欧諸国には、ソ連崩壊後のロシアについても、遅かれ早かれ帝国主義的復権を目指すであろうとの警戒心があったが、近年プーチン大統領が進めている対外的強硬策は、そのような戦略的・地政

学的損失を取り戻そうとする動きとして理解されている。欧州内部の世論は、親露派と反露派で二分されているが、大勢は反露派である。たとえば欧州議会では、「極右」と「極左」が親露派だが、「中道」は「右派」も「左派」も反露派だ。6月に自分が報告者として欧州議会に提出したクリミア問題に関する報告書は、ロシア批判を前面に打ち出しているにも関わらず、賛成356票、反対183票、棄権96票で可決された。

「後退するアメリカ」でよいのか

当フォーラムの伊藤憲一理事長は、TOKYO MXのニュース解説番組「週刊リテラシー」の「何故アメリカは他国のことに首を突っ込むのか」とのインタビュー(写真)に応じて、7月4日、次のとおり述べた。

アメリカという国は昔から世界中のことに首を突っ込んでいた訳ではない。むしろ、元々はモンロー・ドクトリンと呼ばれるドクトリンの下で、孤立主義の国であった。南北アメリカ大陸に引きこもって、他の世界には干渉しないが、他の世界にも南北アメリカに関与させないという姿勢の国だった。それが兩次世界大戦を経て、いわば引きずり込まれるように、アメリカは世界中のことに関与するようになった。そこにはウィルソン大統領の14カ条宣言やF・D・ルーズベルトの大西洋憲章という外交思想上の理想主義もあったが、何よりも、兩次大戦後の新世界秩序建設にあたり、望むと望まざるとを問わず、アメリカがその



中心的担い手たらざるを得なかったという権力政治上の必然性もあったと思う。

第一次世界大戦後の世界秩序は、国際連盟と不戦条約を車の両輪として、二度と世界大戦の惨禍を繰り返さないということを誓った世界秩序だった。そしてそれは第二次世界大戦後の世界秩序にも引き継がれていると思うが、その擁護者としての役割を果たしてきたのが、アメリカであった。「アメリカは他国のことに首を突っ込むな」というのは、一つの正論だが、アメリカが孤立主義に戻ってはわれわれが困るのもまた、否定できない現実である。

少子高齢化と日本の安全保障



本『会報』で既報のとおり、当フォーラムは公益財団法人サントリー文化財団の助成を受けて、2014年8月以来「少子高齢化と日本の安全保障」研究会(主査:佐藤禎一元文部事務次官)を実施してきたが、同研究会は、このほどその全研究活動を了して、さる7月31日にその「報告書」(写真)を各方面に配布した。

本研究会は、個別のヒアリングや調査研究活動に加え、5回にわたる研究会合を開催して、迫り来る未曾有の少子高齢化の実態に迫った。少子高齢化は、人口の減少や国力の低下を招くことによって、日本だけでなく、国際社会、特にアジア諸国を覆う安全保障問

題に転化しつつあるが、本研究会は、そのような少子高齢化の全世界的な実態に迫ると同時に、そのようなトレンドに如何に効果的に対応していくべきかについて、提言を行っている。

「報告書」は2章から成るが、その第1章は、本研究の主眼である日本の安全保障への少子高齢化の影響および今後のあり方について、特に自衛隊員、警察、消防など広義の安全保障従事者の体制をいかに維持、構築していくのかについて、アジア地域全体の状況も含めながら分析している。しかし、「報告書」は、第1章で述べた総論的な取り組みのみでは問題の十分な解決にはならず、医療や農業を含む複数の分野での取り組みが必要であるとして、第2章で、経済成長、社会保障制度、教育、科学技術等の分野においても、検討を進めるよう提言している。

JFIR活動日誌(6-8月)

- 6月19日 第274回国際政経懇話会(神谷万丈当フォーラム理事他16名)
- 6月20日、8月20日 『JFIR E-Letter』発行
- 7月2日 「積極的平和主義の時代の日米同盟」研究会第1回会合(神谷主査他16名)
- 7月3日 「新段階の日米同盟のグランドデザイン」研究会「日米共同政策レポート」記者発表(神谷主査他14名)
- 7月10日 「領土海洋問題と危機管理メカニズムの構築」研究会第1回会合(伊藤剛主査他13名)
- 7月14日 第114回外交円卓懇談会(Ioan Mircea PASCU氏他26名)
- 7月17日 「ウクライナ危機と日本の地球儀俯瞰外交」研究会第2回会合(六鹿茂夫主査他26名)
- 7月20日 『メルマガ日本国際フォーラム』発行
- 7月21日 第276回国際政経懇話会(山崎達雄前財務官他20名)
- 7月23日 「領土海洋問題と危機管理メカニズムの構築」研究会第2回会合(伊藤剛主査他22名)
- 7月30日 「戦後70年安倍首相談話に関する意見交換のための拡大政策委員会」(伊藤憲一政策委員長他23名)
- 7月31日 「ウクライナ危機と日本の地球儀俯瞰外交」研究会第3回会合(六鹿主査他10名)
- 8月7日 「積極的平和主義の時代の日米同盟」研究会第2回会合(神谷主査他11名)
- 8月10日 「戦後70年安倍首相談話に関する意見交換のための拡大政策委員会」報告書を安倍晋三首相に提出

■新規入会会員の紹介(4-8月分)
[法人正会員] 東京日本・ロシア協会
[個人正会員] 四方立夫、浅野豊美、栗田真広



日本国際フォーラム会報
2015年秋季号
(第22巻 第4号 通巻第88号)

発行日 2015年10月1日
発行人 伊藤 憲一
編集人 矢野 卓也

発行所 公益財団法人日本国際フォーラム
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2190 [E-mail] jfir@jfir.or.jp
[Fax] 03-3589-5120 [URL] http://www.jfir.or.jp